

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	38,377 (13,770)	40,116 (13,716)	53,635
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	5,437	3,223	8,631
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,661 (2,646)	2,696 (951)	6,730
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,301	4,331	4,718
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	83,904	80,309	80,329
総資産額 (百万円)	1,009,924	1,011,162	973,520
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	16.78 (9.55)	10.08 (3.58)	24.33
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.77	-	24.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.3	7.9	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,032	79,468	38,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,140	25,366	5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,668	45,444	49,870
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	96,221	141,105	81,456

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

また、当社グループの報告セグメントは以下のとおりであり、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . セグメント情報」に掲げるセグメント区分と同一です。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

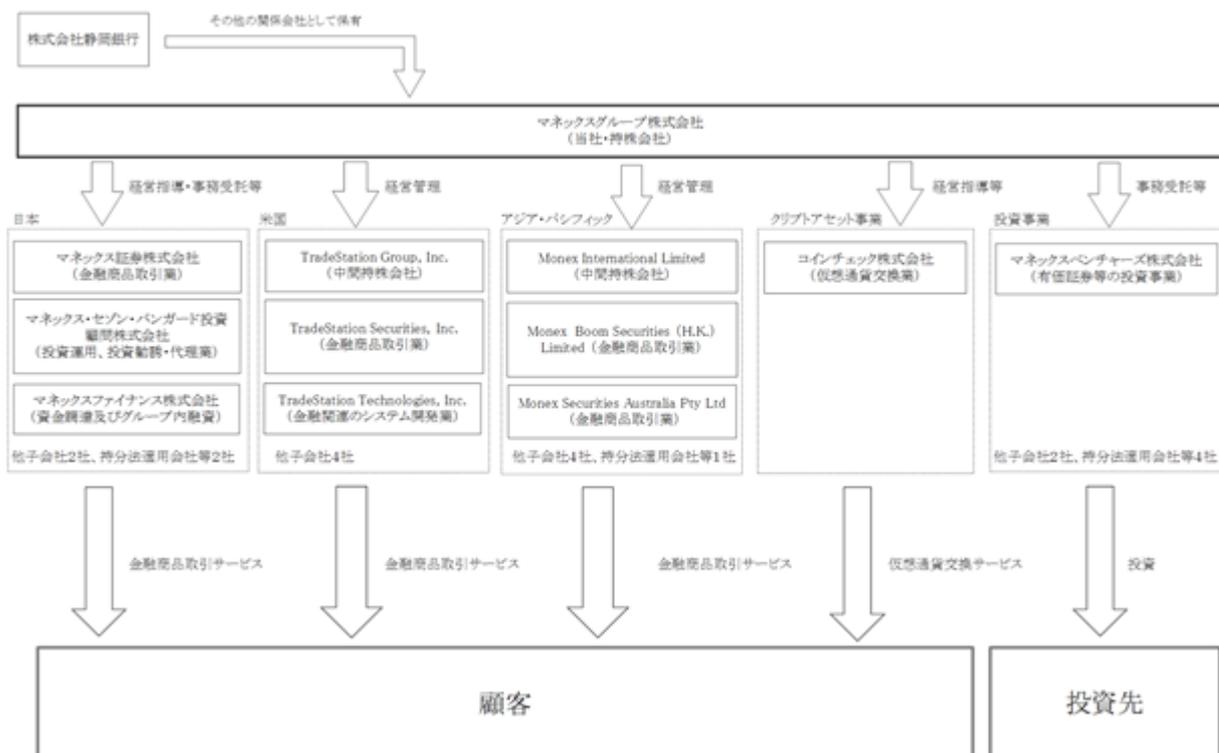
当社グループは、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主と株式譲渡契約を締結し、2018年4月16日に同社の全株式を取得しました。

この結果、2018年12月31日現在のグループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社(当社)、子会社23社、持分法適用会社等7社です。その他の関係会社として、株式会社静岡銀行が存在します。

また、第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

仮想通貨ビジネスについて

コインチェック株式会社は、2018年1月に発生した不正アクセスにより仮想通貨NEMの不正送金に関連し、関東財務局から資金決済に関する法律第63条の16に基づく業務改善命令を受け、経営管理態勢及び内部管理態勢の改善を図っていましたが、2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。

また、同社は2018年2月に日本円の出金、2018年3月から6月にかけて仮想通貨の出金・売却、2018年10月より新規口座開設及び一部仮想通貨の入金・購入を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の入出金・購入・売却が利用可能となっています。

(1) 資金決済に関する法律（資金決済法）及び仮想通貨交換業の登録について

コインチェック株式会社は、資金決済法に基づき、仮想通貨交換業者として登録を受けています。

内閣総理大臣は、仮想通貨交換業者が法令等に違反した場合には、当該仮想通貨交換業の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

仮に、コインチェック株式会社が登録取消や業務停止等の事態に至った場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）及び仮想通貨交換業の登録について

犯罪収益移転防止法は、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とマネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の防止を目的としています。

コインチェック株式会社は、同法の定めに基づき、本人確認を実施するとともに、本人確認記録及び取引記録を保存しています。

しかしながら、仮に、コインチェック株式会社の業務方法が同法に適合しない事実が発生した場合には、監督官庁による行政処分や刑事罰等を受けることがあり、その場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 今後の法規制等の変更について

日本では他国に先駆けて仮想通貨に関連する法規制が行われましたが、仮想通貨は新しい概念であり、仮想通貨に関連する法的規制は、今後も変更される可能性があります。また、業界の自主規制ルールの制定又は改定等が行われる可能性があります。

これら規制内容の変更があった場合には、当社グループの事業領域の縮小や追加コストの発生、また、当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 仮想通貨の消失について

コインチェック株式会社は、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けています。また、コインチェック株式会社は、権限のない第三者により電子ウォレットに対して不正アクセスされるリスクを軽減する等のサイバーセキュリティ対策を講じています。

しかしながら、サイバーセキュリティ対策を講じていたとしても、そのような不正アクセスが起こらないことを保証するものではなく、仮に、コインチェック株式会社が権限のない第三者により不正アクセスが行われた場合には、これらの電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失され、仮想通貨を取り戻せない可能性があります。コインチェック株式会社の顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟

コインチェック株式会社は、2018年1月に発生した仮想通貨NEMの不正送金に関して訴訟を提起されています。当四半期報告書提出日現在においては、すべての事案において対応中であり結審された案件はなく、また、引当金の認識基準を満たしていないため、引当金を計上していません。コインチェック株式会社は、こうした訴訟に適切に対処していきませんが、当該訴訟が同社にとって不利な結果に終わった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 仮想通貨に係る新たな会計基準の制定等による会計方針の変更

当社グループの仮想通貨に係る会計方針は、要約四半期連結財務諸表に注記しています。これらの会計方針は、国際会計基準に基づいて、最も適切と考える方法を採用していますが、国際会計基準は仮想通貨に係る会計処理の要求事項や指針を定めていません。

仮に、今後、新たな会計基準の制定等があった場合、当社グループの会計方針を変更する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照下さい。また、前第3四半期連結累計期間は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	21,356	19,996	1,360	6.4%減
トレーディング損益	2,893	5,014	2,121	73.3%増
金融収益	13,074	14,562	1,487	11.4%増
その他の営業収益	1,053	544	510	48.4%減
営業収益	38,377	40,116	1,739	4.5%増
収益合計	38,894	40,778	1,884	4.8%増
金融費用	3,331	3,716	385	11.6%増
販売費及び一般管理費	29,439	33,400	3,960	13.5%増
費用合計	33,457	37,556	4,099	12.3%増
税引前四半期利益	5,437	3,223	2,215	40.7%減
法人所得税費用	888	632	256	28.9%減
四半期利益	4,549	2,591	1,958	43.0%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,661	2,696	1,965	42.2%減

当第3四半期連結累計期間は、日本セグメントで委託手数料が減少したことなどにより受入手数料が19,996百万円（前第3四半期連結累計期間比6.4%減）、コインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどによりトレーディング損益が5,014百万円（同73.3%増）、日本セグメントにおいて信用取引収益が増加したことや米国セグメントにおいて受取利息が増加したことなどにより金融収益が14,562百万円（同11.4%増）となったことなどから、営業収益は40,116百万円（同4.5%増）となり、収益合計は40,778百万円（同4.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費はコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより33,400百万円（同13.5%増）となり、費用合計は37,556百万円（同12.3%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が3,223百万円（同40.7%減）となりました。また、法人所得税費用が632百万円（同28.9%減）となっていますが、当第3四半期連結累計期間には日本セグメントにおいて、過年度において計上していた損失が法人税法上損金算入されることとなった法人所得税費用の減少額387百万円が含まれています。なお、前第3四半期連結累計期間には米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴う法人所得税費用の減少額929百万円が含まれています。

四半期利益は2,591百万円（同43.0%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,696百万円（同42.2%減）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,615	10,484	2,131	16.9%減
トレーディング損益	2,893	3,377	484	16.7%増
金融収益	7,165	7,713	548	7.6%増
その他の営業収益	706	62	643	91.2%減
営業収益	23,379	21,636	1,743	7.5%減
金融費用	1,569	1,544	25	1.6%減
販売費及び一般管理費	17,061	17,315	255	1.5%増
その他の収益費用(純額)	30	157	187	-
持分法による投資利益又は損失()	138	-	138	100.0%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	4,858	2,934	1,924	39.6%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、労働市場の改善が継続したこと、訪日外国人観光客によるインバウンド消費の好調や世界経済が概ね堅調に推移したことによる恩恵などから概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、堅調な企業業績も追い風となり日経平均株価はバブル崩壊後の高値を更新し一時24,270円まで上昇しましたが、世界経済鈍化への警戒感などから2018年10月以降は軟調に推移すると、一時19,000円台まで下落し、2018年12月末時点で20,014円と20,000円の節目をわずかに上回る水準となりました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,414億円となり、個人投資家の売買も手控えられた影響もあり前第3四半期連結累計期間比で7.0%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は595億円(前第3四半期連結累計期間比8.0%減)と前第3四半期連結累計期間比で減少したこと、また信用取引手数料を引き下げたことにより委託手数料が減少し、受入手数料が10,484百万円(同16.9%減)となりました。一方で、信用取引残高の増加により金融収益が7,713百万円(同7.6%増)となりました。また、トレーディング損益が3,377百万円(同16.7%増)となり、その他の営業収益が62百万円(同91.2%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のその他の営業収益には、新証券基幹システムのライセンス供与610百万円が含まれています。その結果、営業収益は21,636百万円(同7.5%減)となりました。

金融費用は1,544百万円(同1.6%減)となり、金融収支は6,169百万円(同10.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が減少したものの、システム関連費用の増加などの結果、17,315百万円(同1.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,934百万円(同39.6%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,477	9,175	698	8.2%増
金融収益	5,242	6,684	1,442	27.5%増
売上収益	26	247	221	855.0%増
その他の営業収益	828	967	139	16.8%増
営業収益	14,573	17,073	2,500	17.2%増
金融費用	1,924	2,504	580	30.2%増
売上原価	23	216	193	854.2%増
販売費及び一般管理費	12,409	13,019	611	4.9%増
その他の収益費用(純額)	10	106	96	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	208	1,229	1,021	491.6%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、労働市場の好調な推移などから景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。好調な経済動向を受け連邦準備制度理事会(FRB)は2018年12月の連邦公開市場委員会(FOMC)で2018年に入って4回目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、好調な経済動向や企業業績を背景にNYダウ平均やナスダック総合指数などは史上最高値を更新しましたが、世界経済の停滞懸念から2018年10月以降は急落しました。

市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、株価の急落を受け2018年10月以降大きく上昇し、前第3四半期連結累計期間比では50.7%上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で0.8%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、市場のボラティリティが上昇したことにより、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は79,092件(前第3四半期連結累計期間比22.4%増)となり、委託手数料は米ドルベースで18.1%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは9.1%増加し、円換算後では9,175百万円(同8.2%増)となりました。また、金融収益は、短期金利の上昇による受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは28.5%増加し、円換算後では6,684百万円(同27.5%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで18.1%増加し、円換算後で17,073百万円(同17.2%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により2,504百万円(同30.2%増)となり、金融収支は米ドルベースで27.0%の増加、円換算後では4,180百万円(同26.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は株式取引増加による支払手数料の増加や人件費の増加などの結果、米ドルベースで5.8%増加し、円換算後では13,019百万円(同4.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,229百万円(同491.6%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	403	301	102	25.4%減
トレーディング損益	0	2	3	-
金融収益	174	211	37	21.0%増
その他の営業収益	117	102	16	13.3%減
営業収益	695	611	84	12.1%減
金融費用	7	12	5	68.1%増
販売費及び一般管理費	701	654	47	6.7%減
その他の収益費用(純額)	289	8	281	-
持分法による投資利益又は損失()	31	19	13	40.5%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	271	44	227	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は概ね堅調に推移したものの、香港の株式市場では、当第3四半期連結累計期間の期首に約30,000ポイントだったハンセン指数は、米中貿易問題の影響による中国経済の減速への懸念などから、一時25,000ポイントを割り込む水準まで下落し、2018年12月末時点で25,854ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で1.3%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックス Boom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が301百万円(前第3四半期連結累計期間比25.4%減)となりました。また、金融収益が211百万円(同21.0%増)となり、営業収益は611百万円(同12.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で人件費や広告宣伝費が増加したものの、マネックス Boom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより654百万円(同6.7%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が8百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は289百万円の損失)となっていますが、前第3四半期連結累計期間はマネックス Boom証券でその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失294百万円が含まれています。

持分法による投資利益は19百万円(前第3四半期連結累計期間比40.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は44百万円(前第3四半期連結累計期間は271百万円のセグメント損失)となりました。

なお、マネックス Boom証券の税引前四半期利益は51百万円(前第3四半期連結累計期間は217百万円の税引前四半期損失)です。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	-	166	166	-
トレーディング損益	-	1,640	1,640	-
営業収益	-	1,806	1,806	-
金融費用	-	31	31	-
販売費及び一般管理費	-	3,393	3,393	-
その他の収益費用(純額)	-	446	446	-
セグメント利益又は損失()	-	1,172	1,172	-
(税引前四半期利益又は損失())	-	1,172	1,172	-

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。コインチェック株式会社は新規口座開設及びサービスの一部を停止していましたが、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間は、出金・送金手数料などにより受入手数料が166百万円となりました。また、仮想通貨の売買損益等によりトレーディング損益が1,640百万円となり、営業収益は1,806百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費などにより3,393百万円となりました。

その他の収益費用(純額)が446百万円の利益となっていますが、これには未払金で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価益433百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,172百万円となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	659	325	334	50.7%減
営業収益	659	325	334	50.7%減
販売費及び一般管理費	5	7	2	32.0%増
その他の収益費用(純額)	1	1	1	-
持分法による投資利益又は損失()	9	9	0	-
セグメント利益又は損失()	646	308	337	52.2%減
(税引前四半期利益又は損失())	646	308	337	52.2%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより金融収益が325百万円(前第3四半期連結累計期間比50.7%減)となり、営業収益は325百万円(同50.7%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の金融収益は、保有銘柄の売却による売却益を計上したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7百万円(同32.0%増)となりました。

持分法による投資損失は9百万円(前第3四半期連結累計期間は9百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は308百万円(前第3四半期連結累計期間比52.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月末)	増減
資産合計	973,520	1,011,162	37,642
負債合計	893,027	929,662	36,635
資本合計	80,493	81,500	1,007
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	80,309	20

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などが増加した結果、1,011,162百万円（前連結会計年度末比37,642百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金、有価証券担保借入金などが増加した結果、929,662百万円（同36,635百万円増）となりました。

資本合計は、自己株式の取得、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益、その他の包括利益などにより増加した結果、81,500百万円（同1,007百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,032	79,468	66,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,140	25,366	30,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,668	45,444	57,112

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入79,468百万円（前第3四半期連結累計期間は13,032百万円の収入）、投資活動による収入25,366百万円（同5,140百万円の支出）及び財務活動による支出45,444百万円（同11,668百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は141,105百万円（前連結会計年度末比59,649百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、79,468百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により2,747百万円の資金を使用する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により36,625百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により31,996百万円、受入保証金及び預り金の増減により12,247百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は、25,366百万円となりました。

無形資産の取得により4,012百万円の資金を使用する一方、子会社の取得により30,695百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、45,444百万円となりました。

長期借入債務の調達により50,100百万円、社債の発行により22,521百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により68,848百万円、社債の償還により26,557百万円、長期借入債務の返済により19,004百万円、自己株式の取得により2,000百万円、配当金の支払により2,404百万円の資金を使用しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	269,706,000	269,706,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	269,706,000	269,706,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	269,706,000	-	10,393	-	43,266

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,994,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,693,200	2,616,932	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	269,706,000	-	-
総株主の議決権	-	2,616,932	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	3,963,400	-	3,963,400	1.46
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	4,031,400	-	4,031,400	1.49
計	-	7,994,800	-	7,994,800	2.96

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役員の異動

新役名	新役職名	旧役名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役	チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー 兼 社長室長	執行役	チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー	田名網 尚	2018年8月6日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
収益			
営業収益	7, 8 9	38,377	40,116
その他の金融収益	10	251	611
その他の収益		105	43
持分法による投資利益		161	10
収益合計		38,894	40,778
費用			
金融費用		3,331	3,716
販売費及び一般管理費		29,439	33,400
その他の金融費用	11	342	195
その他の費用		345	246
費用合計		33,457	37,556
税引前四半期利益		5,437	3,223
法人所得税費用	16	888	632
四半期利益		4,549	2,591
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,661	2,696
非支配持分		112	105
四半期利益		4,549	2,591
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	19	16.78	10.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		16.77	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
収益			
営業収益	7, 8 9	13,770	13,716
その他の金融収益	10	25	284
その他の収益		13	11
持分法による投資利益		28	24
収益合計		13,787	13,987
費用			
金融費用		1,179	1,161
販売費及び一般管理費		10,083	11,207
その他の金融費用		31	133
その他の費用		126	94
費用合計		11,358	12,594
税引前四半期利益		2,428	1,393
法人所得税費用	16	186	479
四半期利益		2,614	914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,646	951
非支配持分		32	37
四半期利益		2,614	914
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	19	9.55	3.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.55	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		4,549	2,591
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動		-	143
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動		-	19
売却可能金融資産の公正価値の変動		430	-
ヘッジ手段の公正価値の変動	12	157	584
在外営業活動体の換算差額		284	936
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		84	8
税引後その他の包括利益		640	1,635
四半期包括利益		5,189	4,226
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,301	4,331
非支配持分		112	105
四半期包括利益		5,189	4,226

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,614	914
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	-	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	-	138
売却可能金融資産の公正価値の変動	78	-
ヘッジ手段の公正価値の変動	190	184
在外営業活動体の換算差額	55	840
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	85	8
税引後その他の包括利益	28	503
四半期包括利益	2,643	411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,675	448
非支配持分	32	37
四半期包括利益	2,643	411

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	12,14	83,884	145,345
預託金及び金銭の信託	12,13	543,438	554,117
商品有価証券等	12,13	1,618	2,692
デリバティブ資産	12,13	15,424	13,208
棚卸資産	13,15	-	2,642
有価証券投資	12,13	3,123	3,637
信用取引資産	12	192,224	147,552
有価証券担保貸付金	12	21,389	23,996
その他の金融資産	12	58,837	64,278
有形固定資産		2,122	2,501
無形資産		49,851	49,038
持分法投資		295	306
繰延税金資産		13	715
その他の資産		1,301	1,135
資産合計		973,520	1,011,162
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	12,13	5,340	5,406
信用取引負債	12	29,683	17,007
有価証券担保借入金	12	78,203	117,269
預り金	12	324,256	362,855
受入保証金	12	254,647	264,723
社債及び借入金	12	191,010	151,126
その他の金融負債	12,13	4,545	4,850
引当金		148	148
未払法人税等		2,386	282
繰延税金負債		1,524	2,110
その他の負債	15	1,284	3,887
負債合計		893,027	929,662
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,613
自己株式	17	206	2,081
利益剰余金		21,492	22,169
その他の資本の構成要素		8,139	9,214
親会社の所有者に帰属する持分		80,329	80,309
非支配持分		164	1,191
資本合計		80,493	81,500
負債及び資本合計		973,520	1,011,162

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2017年4月1日残高	10,394	40,547	-	20,209	2,389	419	8,180	-	72	10,222	81,372
四半期利益	-	-	-	4,661	-	-	-	-	-	-	4,661
その他の包括利益	-	-	-	-	430	157	284	-	84	640	640
四半期包括利益	-	-	-	4,661	430	157	284	-	84	640	5,301
所有者との取引額											
配当金	18	-	-	1,755	-	-	-	-	-	-	1,755
自己株式の取得	17	-	1,030	-	-	-	-	-	-	-	1,030
自己株式の処分	17	-	8	88	-	-	-	96	-	96	-
株式報酬の認識	-	-	-	1	-	-	-	17	-	17	16
新株予約権の失効	-	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	28	942	1,720	-	-	-	79	-	79	2,769
2017年12月31日残高	10,394	40,519	942	23,150	2,820	576	8,463	79	156	10,783	83,904

注記	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	315	81,687
四半期利益	112	4,549
その他の包括利益	-	640
四半期包括利益	112	5,189
所有者との取引額		
配当金	18	1,755
自己株式の取得	17	1,030
自己株式の処分	17	-
株式報酬の認識	-	16
新株予約権の失効	-	-
所有者との取引額合計	-	2,769
2017年12月31日残高	203	84,107

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記	その他の資本の構成要素											計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2018年4月1日残高		10,394	40,510	206	21,492	-	-	1,753	584	6,939	71	101	8,139	80,329
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	395	261	1,098	1,753	-	-	-	-	395	-
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)		10,394	40,510	206	21,887	261	1,098	-	584	6,939	71	101	7,744	80,329
四半期利益		-	-	-	2,696	-	-	-	-	-	-	-	-	2,696
その他の包括利益		-	-	-	-	143	19	-	584	936	-	8	1,635	1,635
四半期包括利益		-	-	-	2,696	143	19	-	584	936	-	8	1,635	4,331
所有者との取引額														
配当金	18	-	-	-	2,413	-	-	-	-	-	-	-	-	2,413
自己株式の取得	17	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000
自己株式の処分	17	-	103	125	-	-	-	-	-	-	228	-	228	-
株式報酬の認識		-	-	-	1	-	-	-	-	-	62	-	62	61
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	103	1,875	2,414	-	-	-	-	-	166	-	166	4,351
2018年12月31日残高		10,394	40,613	2,081	22,169	403	1,079	-	-	7,876	237	93	9,214	80,309

	注記	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高		164	80,493
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)		164	80,493
四半期利益		105	2,591
その他の包括利益		-	1,635
四半期包括利益		105	4,226
所有者との取引額			
配当金	18	-	2,413
自己株式の取得	17	-	2,000
自己株式の処分	17	-	-
株式報酬の認識		-	61
新株予約権の認識		371	371
子会社の取得	5	369	369
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		392	392
所有者との取引額合計		1,132	3,219
2018年12月31日残高		1,191	81,500

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,437	3,223
減価償却費及び償却費	6,117	6,243
金融収益及び金融費用	9,652	11,262
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,012	3,055
信用取引資産及び信用取引負債の増減	15,825	31,996
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	5,254	36,625
預託金及び金銭の信託の増減	42,504	2,747
受入保証金及び預り金の増減	70,960	12,247
短期貸付金の増減	2,024	441
その他	8,033	6,334
小計	3,234	73,487
利息及び配当金の受取額	12,099	14,385
利息の支払額	3,370	3,674
法人所得税等の還付額又は支払額()	1,069	4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,032	79,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	380	338
有価証券投資等の売却及び償還による収入	299	208
有形固定資産の取得による支出	798	921
無形資産の取得による支出	4,084	4,012
子会社の取得による収入	-	30,695
子会社の売却による収入	-	4
共同支配企業の取得による支出	10	0
共同支配企業の売却による収入	4	-
その他	171	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,140	25,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	16,554	68,848
社債の発行による収入	4,493	22,521
社債の償還による支出	6,000	26,557
長期借入債務の調達による収入	10,000	50,100
長期借入債務の返済による支出	10,600	19,004
自己株式の取得による支出	1,030	2,000
配当金の支払額	1,749	2,404
非支配株主持分からの払込による収入	-	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,668	45,444
現金及び現金同等物の増減額	19,560	59,389
現金及び現金同等物の期首残高	76,557	81,456
現金及び現金同等物の為替換算による影響	103	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	14 96,221	141,105

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第2号	株式報酬	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定に関する改訂 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂 減損に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識、測定及び開示に関する包括的なフレームワークの設定

(1) IFRS第2号「株式報酬」の適用

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(2) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示していません。

当社グループでは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融商品への投資のうち、売買目的保有でない投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができ、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、又は、公正価値が著しく下落した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は直接利益剰余金に振り替えており、純損益に振り替えられません。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、金融負債の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を減算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益で測定される負債性金融資産については、予想信用損失を認識する方法に変更しています。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を認識しています。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしています。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しています。また、全部または一部について回収ができず又は回収が極めて困難であると判断された金融資産や期日経過が90日を超えた金融資産については、債務不履行に該当すると判断しています。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しています。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

償却原価により測定される金融資産については、予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、減損損失又は減損利得として純損益で認識しています。

ヘッジ会計については、企業のリスク管理活動をより適切に財務諸表に反映させるため、ヘッジの有効性要件の見直しが図られています。

2018年4月1日のIAS第39号に従った分類からIFRS第9号に従った分類への調整表は以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸付金及び債権				
現金及び現金同等物	83,884	83,884	-	-
預託金及び金銭の信託	327,487	327,487	-	-
信用取引資産	192,224	192,224	-	-
有価証券担保貸付金	21,389	21,389	-	-
その他の金融資産	58,837	58,837	-	-
合計	683,822	683,822	-	-
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	-	83,884	-	83,884
預託金及び金銭の信託	-	327,487	-	327,487
信用取引資産	-	192,224	-	192,224
有価証券担保貸付金	-	21,389	-	21,389
その他の金融資産	-	58,837	-	58,837
合計	-	683,822	-	683,822
償却原価で測定する金融資産への変更合計	683,822	-	-	683,822

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能金融資産				
預託金及び金銭の信託	215,951	215,951	-	-
有価証券投資	656	656	-	-
合計	216,607	216,607	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産				
有価証券投資	-	656	-	656
合計	-	656	-	656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産				
預託金及び金銭の信託	-	215,951	-	215,951
合計	-	215,951	-	215,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産への変更合計	216,607	-	-	216,607

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	1,618	1,618	-	-
デリバティブ資産	15,424	15,424	-	-
合計	17,042	17,042	-	-
売却可能金融資産				
有価証券投資	2,467	2,467	-	-
合計	2,467	2,467	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	-	1,618	-	1,618
デリバティブ資産	-	15,424	-	15,424
有価証券投資	-	2,467	-	2,467
合計	-	19,509	-	19,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更合計	19,509	-	-	19,509

償却原価で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	29,683	29,683	-	-
有価証券担保借入金	78,203	78,203	-	-
預り金	324,256	324,256	-	-
受入保証金	254,647	254,647	-	-
社債及び借入金	191,010	191,010	-	-
その他の金融負債	4,545	4,545	-	-
合計	882,345	882,345	-	-
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	-	29,683	-	29,683
有価証券担保借入金	-	78,203	-	78,203
預り金	-	324,256	-	324,256
受入保証金	-	254,647	-	254,647
社債及び借入金	-	191,010	-	191,010
その他の金融負債	-	4,545	-	4,545
合計	-	882,345	-	882,345
償却原価で測定する金融負債への変更合計	882,345	-	-	882,345

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	5,340	5,340	-	-
合計	5,340	5,340	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	5,340	-	5,340
合計	-	5,340	-	5,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への変更合計	5,340	-	-	5,340

2018年4月1日のIAS第39号に従った貸倒引当金からIFRS第9号に従った貸倒引当金への調整表は以下のとおりです。

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で計上されるもの	合計
	信用減損金融資産	
	百万円	百万円
IAS第39号に従った2018年4月1日残高	380	380
IFRS第9号に基づく影響額	-	-
IFRS第9号に従った2018年4月1日残高	380	380

(3) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及修正し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

受入手数料

委託手数料等を含む受入手数料は、約定日等に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しています。なお、仮想通貨取引所における委託手数料については、受入手数料に含めて認識しています。

トレーディング損益

商品有価証券等に関するトレーディング損益は、商品有価証券等の公正価値の変動を純損益に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動を純損益に認識しています。

また、自己が保有する仮想通貨に関する損益はトレーディング損益として認識しており、純額で表示しています。

金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

金融収益のうち、受取利息、受取配当金及び有価証券投資の売却益などについてはIFRS第9号に従い発生時又は収益の属する期間に認識しています。有価証券貸借取引収益などについてはIFRS第15号に従い、その収益が属する期間に認識しています。

(4) 棚卸資産

主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有する仮想通貨は、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しています。

上記の目的で棚卸資産として保有する仮想通貨の公正価値は、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しています。

なお、利用者から預託を受けた仮想通貨は、財政状態計算書上、資産として認識していません。

(5) 無形資産

棚卸資産に該当しない仮想通貨及びトークンは、無形資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。また、無形資産に分類した仮想通貨は耐用年数が確定できない無形資産とみなし、償却を行っていません。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

当社は、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主と株式譲渡契約を締結し、2018年4月16日に同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コインチェック株式会社

事業の内容 仮想通貨交換業

取得日

2018年4月16日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行う主な理由

当社では、個人とお金の付き合い方を大きく変える可能性がある次世代の技術・プラットフォームとして、ブロックチェーンや仮想通貨を認識しており、2017年10月からは、これらの技術を中心に当社グループを飛躍的に成長させるべく、「第二の創業」を掲げて、仮想通貨交換業への参入準備や仮想通貨研究所の設立など、この分野における取組みを進めてまいりました。

中でも、仮想通貨交換業は「第二の創業」において大きな役割を担う事業であることから、当社は仮想通貨ビジネスの先駆者でもあるコインチェック株式会社を完全子会社とすることを決定しました。

被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

対価の種類ごとの取得日の公正価値は次のとおりです。

	金額
	百万円
現金	3,600
条件付対価（注）	960
取得対価合計	4,560

（注）コインチェック株式会社の前所有者との間で条件付対価に関する合意がされています。コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益の合計額の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを加味して算出される金額が追加で発生する可能性があります。当社グループは、この追加対価に関連して、コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益及び一定の事業上のリスク等を勘案し算定した取得日における公正価値960百万円を取得対価に含めています。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債の額

取得日現在における取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	百万円
資産	
現金及び現金同等物	34,295
棚卸資産	4,402
その他	638
負債	
預り金	27,553
未払法人税等	1,876
その他	4,977
識別可能な純資産の公正価値	4,929

- (注) 1. コインチェック株式会社が保有する仮想通貨(利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨を含む)は、棚卸資産として認識しています。また、利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨に対応する負債は、取得日現在で4,389百万円であり、上記負債の「その他」に含まれています。
2. 財政状態計算書に計上されていない利用者から預託された仮想通貨の資産及び対応する負債の取得日現在の残高は131,502百万円です。
3. 取得した資産及び引き受けた負債の額については、第3四半期連結会計期間において、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(4) のれん

取得の結果として、のれん又は負ののれん発生益はありません。

	金額
	百万円
取得対価合計	4,560
非支配持分(注)	369
識別可能な純資産の公正価値	4,929
のれん又は負ののれん発生益()	-

(注) 非支配持分については、コインチェック株式会社が発行する新株予約権を市場ベースの測定値で測定したことによるものです。

(5) 税務上損金算入可能と見込まれるのれんの総額

該当事項はありません。

(6) 取得関連費用

取得関連費用は29百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(7) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当第3四半期連結累計期間期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

6. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。

したがって、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,159	13,872	687	-	659	38,377	-	38,377
セグメント間の内部営業収益又は振替高	220	701	8	-	-	928	928	-
計	23,379	14,573	695	-	659	39,306	928	38,377
金融費用	1,569	1,924	7	-	-	3,500	169	3,331
売上原価	-	23	-	-	-	23	23	-
減価償却費及び償却費	4,532	1,523	62	-	-	6,117	-	6,117
その他の販売費及び一般管理費	12,529	10,886	639	-	5	24,059	736	23,323
その他の収益費用（純額）	30	10	289	-	1	328	2	331
持分法による投資利益又は損失（ ）	138	-	31	-	9	161	-	161
セグメント利益又は損失（ ）	4,858	208	271	-	646	5,440	3	5,437

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,165	5,242	174	-	659	13,240	166	13,074
売上収益	-	26	-	-	-	26	26	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	21,260	16,119	606	1,806	325	40,116	-	40,116
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	377	954	5	-	-	1,335	1,335	-
計	21,636	17,073	611	1,806	325	41,451	1,335	40,116
金融費用	1,544	2,504	12	31	-	4,091	375	3,716
売上原価	-	216	-	-	-	216	216	-
減価償却費及び償却費	4,571	1,561	54	58	-	6,243	-	6,243
その他の販売費及び一般管 理費	12,745	11,458	601	3,335	7	28,146	989	27,157
その他の収益費用(純額)	157	106	8	446	1	489	277	213
持分法による投資利益又は 損失()	-	-	19	-	9	10	-	10
セグメント利益又は損失 ()	2,934	1,229	44	1,172	308	3,255	32	3,223

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	7,713	6,684	211	-	325	14,932	371	14,562
売上収益	-	247	-	-	-	247	247	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	8,849	4,698	222	-	-	13,770	-	13,770
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	65	230	3	-	-	298	298	-
計	8,915	4,928	225	-	-	14,068	298	13,770
金融費用	547	689	3	-	-	1,239	59	1,179
売上原価	-	3	-	-	-	3	3	-
減価償却費及び償却費	1,488	519	21	-	-	2,028	2	2,030
その他の販売費及び一般管 理費	4,407	3,684	196	-	2	8,289	236	8,053
その他の収益費用(純額)	101	5	1	-	1	107	1	107
持分法による投資利益又は 損失()	7	-	16	-	5	28	-	28
セグメント利益又は損失 ()	2,378	29	20	-	4	2,431	2	2,428

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,521	1,852	57	-	-	4,430	59	4,371
売上収益	-	4	-	-	-	4	4	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,338	5,624	194	550	10	13,716	-	13,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	445	1	-	-	583	583	-
計	7,474	6,069	196	550	10	14,299	583	13,716
金融費用	493	764	10	31	-	1,298	137	1,161
売上原価	-	190	-	-	-	190	190	-
減価償却費及び償却費	1,522	535	18	25	-	2,100	-	2,100
その他の販売費及び一般管理費	4,240	3,852	201	1,124	3	9,420	314	9,107
その他の収益費用（純額）	83	69	0	306	1	154	86	68
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	3	-	27	24	-	24
セグメント利益又は損失（ ）	1,136	658	29	324	20	1,421	28	1,393

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,554	2,320	79	-	10	4,964	135	4,829
売上収益	-	218	-	-	-	218	218	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

7. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	10,484	9,175	301	166	-	20,126	130	19,996
トレーディング損益	3,377	-	2	1,640	-	5,014	-	5,014
金融収益	7,713	6,684	211	-	325	14,932	371	14,562
売上収益	-	247	-	-	-	247	247	-
その他の営業収益	62	967	102	-	-	1,131	587	544
営業収益	21,636	17,073	611	1,806	325	41,451	1,335	40,116

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	12,929	13,084	403	1,806	-	28,222	965	27,257
その他の源泉	8,708	3,988	208	-	325	13,229	371	12,858

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	3,616	3,227	90	27	-	6,960	49	6,911
トレーディング損益	1,284	-	1	522	-	1,805	-	1,805
金融収益	2,554	2,320	79	-	10	4,964	135	4,829
売上収益	-	218	-	-	-	218	218	-
その他の営業収益	20	305	27	-	-	352	181	171
営業収益	7,474	6,069	196	550	10	14,299	583	13,716

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,442	4,529	118	550	-	9,638	448	9,190
その他の源泉	3,033	1,540	78	-	10	4,661	135	4,526

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

8. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	16,393	15,186
引受売出手数料	157	57
募集売出手数料	285	299
その他受入手数料	4,522	4,455
合計	21,356	19,996

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	5,928	5,332
引受売出手数料	31	25
募集売出手数料	120	137
その他受入手数料	1,459	1,417
合計	7,538	6,911

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

9. その他の営業収益

前第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで証券基幹システムのライセンスを他社へ供与したことにより610百万円を計上しました。

10. その他の金融収益

当第3四半期連結累計期間において、クリプトアセット事業セグメントで条件付対価の公正価値の変動による評価益433百万円を計上しました。

11. その他の金融費用

前第3四半期連結累計期間において、アジア・パシフィックセグメントで保有するその他の金融資産（貸付金）について、直近の状況等をもとに回収可能性を検討した結果、金融資産の減損損失294百万円を計上し、同額を貸倒引当金に計上しました。

12. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「13. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、モンテカルロ・シミュレーションを用いて、将来追加で支払いが発生する金額を見積り、公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、前連結会計年度については、IFRS第9号の遡及修正の免除により、IAS第39号に準拠しています。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	83,884	-	-	83,884	83,884
預託金及び金銭の信託	-	327,487	215,951	-	543,438	543,438
商品有価証券等	1,618	-	-	-	1,618	1,618
デリバティブ資産	15,424	-	-	-	15,424	15,424
有価証券投資	-	-	3,123	-	3,123	3,123
信用取引資産	-	192,224	-	-	192,224	192,224
有価証券担保貸付金	-	21,389	-	-	21,389	21,389
その他の金融資産	-	58,837	-	-	58,837	58,837
合計	17,042	683,822	219,074	-	919,938	919,938
デリバティブ負債	4,567	-	-	772	5,340	5,340
信用取引負債	-	-	-	29,683	29,683	29,683
有価証券担保借入金	-	-	-	78,203	78,203	78,203
預り金	-	-	-	324,256	324,256	324,256
受入保証金	-	-	-	254,647	254,647	254,647
社債及び借入金	-	-	-	191,010	191,010	191,047
その他の金融負債	-	-	-	4,545	4,545	4,545
合計	4,567	-	-	883,117	887,684	887,721

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	145,345	145,345	145,345
預託金及び金銭の信託	-	-	198,974	355,143	554,117	554,117
商品有価証券等	2,692	-	-	-	2,692	2,692
デリバティブ資産	13,208	-	-	-	13,208	13,208
有価証券投資	2,769	868	-	-	3,637	3,637
信用取引資産	-	-	-	147,552	147,552	147,552
有価証券担保貸付金	-	-	-	23,996	23,996	23,996
その他の金融資産	-	-	-	64,278	64,278	64,278
合計	18,669	868	198,974	736,314	954,825	954,825
デリバティブ負債	5,406	-	-	-	5,406	5,406
信用取引負債	-	-	-	17,007	17,007	17,007
有価証券担保借入金	-	-	-	117,269	117,269	117,269
預り金	-	-	-	362,855	362,855	362,855
受入保証金	-	-	-	264,723	264,723	264,723
社債及び借入金	-	-	-	151,126	151,126	151,179
その他の金融負債	527	-	-	4,323	4,850	4,850
合計	5,933	-	-	917,302	923,235	923,288

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。

() 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度のヘッジ手段の想定元本は、15,000百万円です。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	21	-

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首	76	15
当期発生額	3	1
四半期利益への組替調整額(注)	49	16
四半期末	30	-

(注) 税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ71百万円、23百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

() 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年11月に終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度のヘッジ手段の想定元本は、1,000百万米ドルです。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	751	-

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首	343	569
当期発生額	190	16
四半期利益への組替調整額(注)1	14	553
四半期末	547	-
(内訳)		
継続しているヘッジ	547	-
中止したヘッジ(注)2	-	-

(注)1. 税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ22百万円、730百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「営業収益(金融収益)」に含まれています。このうち、中止したヘッジに係る税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間で107百万円です。

2. 2017年12月までの期間に渡り、ヘッジ対象である預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時期に純損益として認識します。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	15,424	13,208
デリバティブ負債	4,567	5,406

13. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「12. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち仮想通貨については、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.7%

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.0%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラ ティリティ 割引率	167.1% 30.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、モンテカルロ・シミュレーションで評価されるその他の金融負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	215,951	-	-	215,951
商品有価証券等	1,221	396	-	1,618
デリバティブ資産	-	15,424	-	15,424
有価証券投資	920	-	2,203	3,123
合計	218,092	15,821	2,203	236,116
デリバティブ負債	-	5,340	-	5,340
合計	-	5,340	-	5,340

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	198,974	-	-	198,974
商品有価証券等	1,818	874	-	2,692
デリバティブ資産	-	13,208	-	13,208
棚卸資産	2,642	-	-	2,642
有価証券投資	487	-	3,150	3,637
合計	203,921	14,082	3,150	221,153
デリバティブ負債	-	5,406	-	5,406
その他の金融負債	-	-	527	527
合計	-	5,406	527	5,933

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首残高	2,689	-	2,203	-	-
利得及び損失合計	1,319	5	399	-	433
純損益	719	5	196	-	433
その他の包括利益	601	-	203	-	-
取得	353	34	633	39	960
売却及び回収	854	39	84	39	-
レベル3からレベル1への振替（注）	1,469	-	-	-	-
四半期末残高	2,038	-	3,150	-	527
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	-	-	179	-	433

（注）保有銘柄の上場によるものです。

前第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、有価証券投資におけるその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれています。また、デリバティブ資産における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。また、その他の金融負債における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

14. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	83,884	145,345
担保提供預金	2,428	4,241
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	81,456	141,105

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

15. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において仮想通貨の取引等に係る基準は存在しません。このため、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、当社グループによる支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

利用者から預託を受けた仮想通貨は、当社グループが保有する仮想通貨と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、仮想通貨の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた仮想通貨は、「資金決済に関する法律」及び「仮想通貨交換業者に関する内閣府令」に基づき、利用者の仮想通貨と自己の仮想通貨を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、当社グループが保有する仮想通貨と利用者から預託を受けた仮想通貨を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該仮想通貨に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該仮想通貨の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。

一方で、利用者から預託を受けた仮想通貨は、コインチェック株式会社の清算時等において、当社グループが保有する仮想通貨と同様に扱われる可能性があります。また、我が国における仮想通貨の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

当社グループは、上記の要素を総合的に勘案し、利用者から預託を受けた仮想通貨について当社グループによる支配はないと判断し、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託された仮想通貨の当第3四半期連結会計期間末の残高は57,379百万円であり、これらの金額は、主要な仮想通貨取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

当社グループが保有する仮想通貨（利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨を含む）は、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有しており、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、要約四半期連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。なお、利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨に対応する負債は、当第3四半期連結会計期間末で2,542百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「13. 公正価値測定」をご参照ください。

16. 繰延税金及び法人所得税費用

前第3四半期連結累計期間において、米国セグメントで税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部が取崩され、法人所得税費用が929百万円減少しています。

17. 払込資本及びその他の資本

前第3四半期連結累計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を3,690,000株（取得価額の総額1,030百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を314,000株（処分価額の総額96百万円）処分しました。

当第3四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,726,900株（取得価額の総額2,000百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を366,700株（処分価額の総額228百万円）処分しました。

18. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2017年5月24日	普通株式	730	2.60	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月27日	普通株式	1,026	3.70	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2018年5月22日	普通株式	1,695	6.30	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月29日	普通株式	718	2.70	2018年9月30日	2018年12月3日

19. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	4,661	2,696
調整(注)	1	-
希薄化後	4,660	-
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	277,827	267,460
調整(注)	-	-
希薄化後	277,827	-
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	2,646	951
調整(注)	0	-
希薄化後	2,646	-
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	277,213	265,743
調整(注)	-	-
希薄化後	277,213	-

(注)希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

20. 偶発事象

(1) コインチェック株式会社

コインチェック株式会社は、2018年1月に発生した仮想通貨NEMの不正送金に関して訴訟を提起されています。当四半期報告書提出日現在においては、すべての事案において対応中であり結審された案件はなく、また、引当金の認識基準を満たしていないため、引当金を計上していません。コインチェック株式会社は、こうした訴訟に適切に対処していく予定です。

(2) TradeStation

TradeStation Group, Inc.及びその子会社(以下「TradeStation」)は、TradeStationのアプリケーションソフトウェアの一部についての特許侵害に関する訴訟を提起されていましたが、2018年10月に訴訟を終了する契約を締結しました。当該契約の締結による業績への影響はありません。

21. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	51	-
経営幹部	松本 大	有価証券の購入(注)2	83	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)3	11	1,187
		資金の借入及び返済(注)3	2,300	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 有価証券の購入価格は、発行体が行った直近の第三者割当増資の発行価格を参考に決定しています。

3. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	114	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	1,070	51
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

2.2. 後発事象

(社債の発行)

当社子会社のマネックスファイナンス株式会社は、2018年12月13日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議し、2019年1月10日に発行しました。その内容は次のとおりです。

- (1) 銘柄
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2022年1月11日満期円建社債
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額
3,000百万円
- (4) 利率
0.50%
- (5) 償還方法
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限
2022年1月11日
- (7) 発行の時期
2019年1月10日
- (8) 資金の用途
運転資金及び投融資資金

2.3. 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年2月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー蓮尾聡によって承認がされています。

2【その他】

(1) 中間配当

2018年10月29日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 718百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 2円70銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月3日 |

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 重要な訴訟等

重要な訴訟等については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2.0. 偶発事象」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項4．重要な会計方針及び注記事項15．棚卸資産に記載されているとおり、国際会計基準（IFRS）において仮想通貨の取引等に係る基準は存在しないため、会社は、国際会計基準第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、会計処理を行っている。利用者から預託を受けた仮想通貨について、会社は、財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。